

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 児玉 幸子

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 初田 誠二

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(千円)	14,372,017	61,961,829
経常利益	(千円)	43,182	456,285
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	59,623	455,664
純資産額	(千円)	10,872,690	11,104,142
総資産額	(千円)	33,089,101	33,974,995
1株当たり純資産額	(円)	369.70	377.57
1株当たり四半期 純利益又は当期純損失()	(円)	2.03	15.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	32.9	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,017,656	889,404
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,831,060	1,050,315
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,114,681	404,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,046,441	3,304,487
従業員数	(人)	1,351	1,398

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第34期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、また、第35期第1四半期累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である上海巧芸府餐飲有限公司について、平成21年4月20日開催の当社取締役会及び子会社董事会において、平成21年5月末をもって営業休止することを決議しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,351(7,234)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,287(7,234)
---------	--------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
ハンバーグ	423,233
ソース	103,411
その他	59,870
合計	586,514

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	構成比(%)
グリル	3,147,893	22.6
ライトミール	3,020,788	21.7
定食	3,384,857	24.3
モーニング	480,225	3.4
喫茶・酒類	3,111,983	22.3
その他	793,289	5.7
合計	13,939,037	100.0

- (注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。
- 2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。
直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等(当第1四半期連結会計期間 62,569千円)
フランチャイズに販売している食材売上(当第1四半期連結会計期間 314,669千円)
フランチャイズからのロイヤリティ収入(当第1四半期連結会計期間 50,956千円)
保険の販売等(当第1四半期連結会計期間 4,784千円)
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結会計年度は四半期報告制度の適用初年度のため、比較分析に用いた前年同期数値は監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

なお、文中に記載する将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な景気後退の煽りを受けて、国内においても企業業績の低迷や失業率の上昇による雇用不安の高まりなど、景気後退が鮮明になる中で推移しました。

当業界におきましても、家計の可処分所得が減少する中で、各社とも「お値打ち価格」を前面に出した施策を展開するなど、景気後退の中で価格競争が激化しており一層厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、当社は商品施策として、昨年来からの「生活応援フェア」と銘打った人気商品の100円引き企画の継続実施に加え、3月には主力商品であるハンバーグのリニューアルを行うなど、商品力の強化に努めてまいりました。また、営業施策では、1月に高知市内に3店舗目となるファミリーレストランジョイフル「土佐道路店」を出店致しました。

しかしながら、客数・客単価とも前年度を下回って推移したため、当第1四半期連結会計期間の直営ジョイフル業態における既存店売上高は前年同期比93.5%となりました。

原価率につきましては、足元の原材料の高騰は落ち着いてきたものの、前連結会計年度の購買契約で調達した原材料が残っていたことなどから、前年同期比0.9ポイントの増加となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、一層のローコストオペレーションに努めてまいりました結果、金額では前年同期比6億8百万円の減少となったものの、販売費及び一般管理費率では売上高の減少などから、前年同期比1.0ポイントの増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は143億7千2百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は6千4百万円（前年同期比82.8%減）、経常利益は4千3百万円（前年同期比88.2%減）、四半期純利益は「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」が2億9千3百万円あったことから5千9百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間におきましては、ファミリーレストランジョイフルとして「土佐道路店」の直営1店舗の新店により、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は708店舗（直営664店舗、FC43店舗、海外子会社1店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は330億8千9百万円となり、前期末比8億8千5百万円の減少となりました。

流動資産は78億2百万円となり、前期末比4億3千8百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の減少4億円によるものです。固定資産は252億8千6百万円となり、前期末比4億4千7百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少3億9千5百万円によるものです。

流動負債は105億8百万円と前期末比6千7百万円の増加となりました。固定負債は117億8百万円となり、前期末比7億2千1百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少6億9千3百万円によるものです。

純資産は108億7千2百万円となり、前期末比2億3千1百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少2億3千4百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、50億4千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億1千7百万円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額4億円、減価償却費3億3千8百万円、賞与引当金の増加額3億3千3百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3億5千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、18億3千1百万円となりました。主な内訳は定期預金の払出収入15億5千万円、有価証券の償還収入3億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億1千4百万円となりました。主な内訳は長期借入金の返済支出7億7千万円、配当金の支払額2億2千8百万円、社債償還支出1億1千5百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社並びに国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

在外子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、子会社である上海巧芸府餐飲有限公司については、平成21年4月20日開催の当社取締役会及び子会社董事会において、平成21年5月末をもって営業休止することを決議いたしました。

これに伴い当第1四半期連結会計期間における修正後発事象として、同社の有形並びに無形固定資産について減損処理を行っており、1億3千1百万円を特別損失に計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		31,931,900		1,596,595		2,390,432

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の確認が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,399,600	293,996	
単元未満株式	普通株式 10,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900		
総株主の議決権		293,996	

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1 丁目1番45号	2,522,100		2,522,100	7.89
計		2,522,100		2,522,100	7.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	579	531	519
最低(円)	530	470	459

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,296,441	5,324,391
売掛金	150,325	154,235
有価証券	250,000	330,096
商品及び製品	140,013	238,560
原材料及び貯蔵品	846,102	1,147,796
その他	1,123,748	1,050,841
貸倒引当金	3,737	4,448
流動資産合計	7,802,893	8,241,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,011,855	1 10,289,413
機械装置及び運搬具(純額)	1 328,065	1 371,752
工具、器具及び備品(純額)	1 701,568	1 703,685
土地	8,523,024	8,523,024
その他(純額)	1 6,144	78,508
有形固定資産合計	19,570,657	19,966,384
無形固定資産		
投資その他の資産	106,676	96,063
敷金及び保証金	3,387,782	3,401,215
その他	2,221,091	2,269,857
投資その他の資産合計	5,608,874	5,671,073
固定資産合計	25,286,208	25,733,521
資産合計	33,089,101	33,974,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,390,957	3,745,291
1年内返済予定の長期借入金	2,599,700	2,791,812
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
未払法人税等	243,355	173,624
賞与引当金	448,981	115,438
その他	3,595,185	3,384,572
流動負債合計	10,508,180	10,440,739
固定負債		
社債	940,000	1,055,000
長期借入金	9,580,600	10,159,200
退職給付引当金	386,572	378,408
役員退職慰労引当金	68,393	63,303
その他	732,664	774,202

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	11,708,229	12,430,113
負債合計	22,216,410	22,870,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,676,973	10,911,446
自己株式	3,770,641	3,770,582
株主資本合計	10,893,359	11,127,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,355	5,500
為替換算調整勘定	24,023	29,249
評価・換算差額等合計	20,668	23,749
純資産合計	10,872,690	11,104,142
負債純資産合計	33,089,101	33,974,995

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	14,372,017
売上原価	5,227,386
売上総利益	9,144,630
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	4,708,504
賞与引当金繰入額	324,706
退職給付費用	34,506
役員退職慰労引当金繰入額	5,090
その他	4,007,663
販売費及び一般管理費合計	9,080,470
営業利益	64,159
営業外収益	
受取利息	7,350
不動産賃貸収入	11,942
為替差益	12,879
その他	9,524
営業外収益合計	41,696
営業外費用	
支払利息	44,794
不動産賃貸原価	15,339
その他	2,538
営業外費用合計	62,673
経常利益	43,182
特別利益	
貸倒引当金戻入額	730
事業税還付金	15,009
特別利益合計	15,739
特別損失	
固定資産売却損	8,181
固定資産除却損	21,921
減損損失	131,170
特別損失合計	161,273
税金等調整前四半期純損失()	102,351
法人税、住民税及び事業税	208,588
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	293,478
法人税等調整額	77,084
法人税等合計	161,974
四半期純利益	59,623

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	102,351
減価償却費	338,323
減損損失	131,170
賞与引当金の増減額(は減少)	333,543
受取利息及び受取配当金	7,350
支払利息	44,794
たな卸資産の増減額(は増加)	400,430
仕入債務の増減額(は減少)	354,542
その他	192,153
小計	976,172
利息及び配当金の受取額	12,298
利息の支払額	50,281
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	79,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,550,000
有価証券の償還による収入	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	43,090
その他	24,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,831,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	770,712
社債の償還による支出	115,000
自己株式の取得による支出	58
配当金の支払額	228,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,741,953
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,046,441

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
<p>会計処理の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p> <p>2 経過勘定項目の算定方法</p> <p>固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,408,030千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,185,731千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 5,296,441千円
有価証券 250,000千円
預入期間が3か月超の定期 預金 500,000千円
現金及び現金同等物 5,046,441千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,522,300

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
369.70円	377.57円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	2.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	59,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,623
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月 1日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。